

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月13日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5189 URL <https://www.sakura-rubber.co.jp/>  
 代表者 (役職) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士  
 問合せ先責任者 (役職) 常務取締役総務部門統括 (氏名) 遠藤 聡 (TEL) 03-3466-2171  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,188	△8.7	643	△43.4	653	△40.9	425	△41.9
2024年3月期	13,353	24.9	1,136	166.9	1,105	170.4	733	133.5
(注) 包括利益	2025年3月期		511百万円(△49.2%)		2024年3月期		1,007百万円(193.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2025年3月期	220.15	—	4.8	3.8	5.3			
2024年3月期	379.11	—	8.9	6.5	8.5			
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期		-100万円		2024年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2025年3月期	16,589	9,059	54.6	4,682.91				
2024年3月期	17,568	8,722	49.6	4,508.50				
(参考) 自己資本	2025年3月期		9,059百万円		2024年3月期		8,722百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	423	△197	△101	2,974
2024年3月期	366	△146	△223	2,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	174	23.7	2.1
2025年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	125	29.5	1.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		29.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	6.7	570	△11.5	520	△20.5	325	△23.7	167.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、櫻テクノ株式会社は2024年11月25日付で清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	2,024,000株	2024年3月期	2,024,000株
2025年3月期	89,358株	2024年3月期	89,358株
2025年3月期	1,934,642株	2024年3月期	1,934,788株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,629	△8.3	512	△49.0	568	△43.3	383	△41.7
2024年3月期	12,681	27.8	1,004	233.3	1,003	215.2	658	145.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	198.43		—					
2024年3月期	340.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	15,713		8,078		51.4	4,175.52		
2024年3月期	16,519		7,804		47.2	4,034.02		

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,078百万円 2024年3月期 7,804百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 次期の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(表示方法の変更に関する注記) .....	11
(連結範囲の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益とともに所得環境の改善も継続しており、緩やかな回復基調にあります。一方、国内では慢性的な人手不足や原材料価格の高騰、海外では長引く地政学リスク、中国経済の減速などによる先行き不透明感が残る状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続きお客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく事業活動を行っております。また、当連結会計年度において、消防・防災事業では火災現場における省人化・省力化ニーズを取り込む資機材の企画開発及び販売を進め、航空・宇宙、工業用品事業では金属3Dプリンタへの設備投資を行うとともに、金属3Dプリンタを活用する案件の受注や製造工程の改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、消防・防災事業における大型案件の販売剥落と、全社的な原材料価格高騰の影響などにより、当連結会計年度は減収・減益となりました。

その結果、売上高は12,188百万円（前期比8.7%減）、営業利益643百万円（前期比43.4%減）、経常利益653百万円（前期比40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益425百万円（41.9%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (消防・防災事業)

消防ホース・消火栓ホースは、期初計画に比べて販売数量が伸びたことから売上高は増加しました。大口径ホースは、発電所向け更新案件の受注が前年同期に比べ少ないことから売上高は減少しております。資機材では、当社企画開発の資機材を搭載する特殊車両の納入があったものの、前期にありました前々期持ち越し案件と安全対策資機材などの大型案件の販売が剥落したことから売上高は減少となっております。

利益面では、材料価格上昇などのコスト増加要因は一定程度に抑制できたものの、減収の影響により減益となりました。

その結果、売上高6,839百万円（前期比21.5%減）、セグメント利益（営業利益）は344百万円（前期比60.5%減）となりました。

#### (航空・宇宙、工業用品事業)

航空・宇宙部門は、前年同期に比べ官需大型機用並びにH3ロケット用チューブ配管類の販売が大幅に増加しております。工業用品部門では、原油貯蔵施設向けタンクシール及び水門用止水ゴムの販売が増加しております。

利益面では、原材料価格高騰などの影響を受け原価率は上昇しておりますが、増収効果により増益となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は4,849百万円（前期比17.2%増）、セグメント利益（営業利益）は640百万円（前期比22.9%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

売上高は順調に推移しております。利益面では、人件費など管理費用が増加したものの修繕費が減少したことから前期に比べ増益となっております。

その結果、売上高は499百万円（前期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は103百万円（前期比13.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産残高は11,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,224百万円の減少となりました。主として棚卸資産が210百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が1,510百万円減少したことによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は4,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円の増加となりました。主として、有形固定資産が129百万円、投資有価証券が120百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債残高は5,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,134百万円の減少となりました。主として、支払手形及び買掛金が1,195百万円、未払法人税等が312百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債残高は2,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円の減少となりました。主として、長期借入金が229百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は9,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円の増加となりました。主として、利益剰余金においては親会社株主に帰属する当期純利益425百万円の増加と剰余金の処分174百万円による減少、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が78百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より124百万円増の2,974百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、423百万円の資金の増加（前期は366百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益600百万円、減価償却費336百万円、売上債権の減少額1,652百万円などの資金増加要因と、仕入債務の減少額1,306百万円、棚卸資産の増加額210百万円などの資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、197百万円の資金の減少（前期は146百万円の資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出165百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の資金の減少（前期は223百万円の資金の減少）となりました。これは、主として社債及び借入金による収支75百万円の増加、配当金の支払額172百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	51.2%	51.8%	47.6%	49.6%	54.6%
時価ベースの自己資本比率	27.2%	20.5%	31.1%	26.0%	22.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	48.0年	—	8.0年	7.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.6倍	1.7倍	—	9.3倍	9.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

#### (4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の関税政策を端緒とした不確実性の高い経済状況が国内外ともに続くものと予想されます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高13,000百万円（当期比6.7%増）、営業利益570百万円（当期比11.5%減）、経常利益520百万円（当期比20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益325百万円（当期比23.7%減）を見込んでおります。当期末受注残の状況から増収が見込まれる一方、利益面では原材料価格の動向、設備の償却負担、賃上げ、金利上昇などの要因により減益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実効性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、当社グループの財務報告に最も適した会計基準の選択を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,019,236	3,143,540
受取手形、売掛金及び契約資産	6,278,686	4,768,117
電子記録債権	630,087	488,231
商品及び製品	296,867	242,520
半製品	632,077	716,414
仕掛品	1,624,616	1,595,353
原材料及び貯蔵品	606,403	816,488
未収還付法人税等	-	24,513
その他	133,760	200,767
貸倒引当金	△6,825	△5,250
流動資産合計	13,214,909	11,990,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,929,422	6,974,943
減価償却累計額	△5,466,018	△5,593,896
減損損失累計額	-	△26,798
建物（純額）	1,463,404	1,354,248
構築物	368,297	375,876
減価償却累計額	△324,144	△330,279
構築物（純額）	44,153	45,597
機械及び装置	3,106,194	3,441,576
減価償却累計額	△2,782,996	△2,900,857
機械及び装置（純額）	323,198	540,719
車両運搬具	27,554	29,294
減価償却累計額	△26,138	△27,276
車両運搬具（純額）	1,415	2,017
工具、器具及び備品	285,509	288,571
減価償却累計額	△260,610	△264,426
工具、器具及び備品（純額）	24,899	24,144
土地	1,490,366	1,490,366
リース資産	24,304	24,304
減価償却累計額	△9,257	△13,237
リース資産（純額）	15,046	11,067
建設仮勘定	14,492	38,566
有形固定資産合計	3,376,976	3,506,727
無形固定資産		
投資その他の資産	20,387	16,490
投資有価証券	438,926	559,125
繰延税金資産	178,523	150,878
その他	338,508	365,968
投資その他の資産合計	955,958	1,075,971
固定資産合計	4,353,322	4,599,189
資産合計	17,568,232	16,589,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,753,840	1,558,431
電子記録債務	779,693	668,957
短期借入金	810,000	1,060,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	758,918	833,691
リース債務	4,365	4,365
未払法人税等	329,896	17,251
賞与引当金	306,008	300,806
役員賞与引当金	70,000	50,000
設備関係支払手形	-	11,990
設備関係電子記録債務	17,096	301,617
その他	636,485	545,083
流動負債合計	6,486,303	5,352,195
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,238,661	1,009,554
リース債務	12,159	7,794
繰延税金負債	16,983	26,023
役員退職慰労引当金	269,714	297,740
退職給付に係る負債	334,582	329,596
資産除去債務	13,446	13,755
その他	374,052	393,477
固定負債合計	2,359,599	2,177,941
負債合計	8,845,903	7,530,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	7,833,173	8,084,974
自己株式	△174,407	△174,407
株主資本合計	8,450,197	8,701,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,147	275,378
退職給付に係る調整累計額	74,984	82,374
その他の包括利益累計額合計	272,132	357,753
純資産合計	8,722,329	9,059,750
負債純資産合計	17,568,232	16,589,887

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,353,719	12,188,471
売上原価	10,316,340	9,540,586
売上総利益	3,037,379	2,647,884
販売費及び一般管理費	1,900,815	2,004,152
営業利益	1,136,563	643,732
営業外収益		
受取利息	13	501
受取配当金	10,783	12,611
受取地代家賃	15,391	16,249
貸倒引当金戻入額	-	1,575
損害賠償金	1,961	19,459
その他	5,850	7,433
営業外収益合計	34,001	57,830
営業外費用		
支払利息	38,484	40,691
社債利息	608	692
社債発行費	2,859	-
為替差損	14,910	4,565
その他	7,730	1,809
営業外費用合計	64,593	47,759
経常利益	1,105,971	653,803
特別損失		
固定資産除売却損	1,933	26,950
減損損失	-	26,798
特別損失合計	1,933	53,748
税金等調整前当期純利益	1,104,037	600,054
法人税、住民税及び事業税	406,904	182,562
法人税等調整額	△36,370	△8,426
法人税等合計	370,533	174,135
当期純利益	733,503	425,918
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	733,503	425,918

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	733,503	425,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,446	78,230
退職給付に係る調整額	175,918	7,389
その他の包括利益合計	274,364	85,620
包括利益	1,007,868	511,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,007,868	511,539
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	7,148,043	△173,794	7,765,679	98,701	△100,933	△2,232	7,763,447
当期変動額									
剰余金の配当			△48,373		△48,373				△48,373
親会社株主に帰属する 当期純利益			733,503		733,503				733,503
自己株式の取得				△612	△612				△612
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						98,446	175,918	274,364	274,364
当期変動額合計	-	-	685,130	△612	684,517	98,446	175,918	274,364	958,881
当期末残高	506,000	285,430	7,833,173	△174,407	8,450,197	197,147	74,984	272,132	8,722,329

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	7,833,173	△174,407	8,450,197	197,147	74,984	272,132	8,722,329
当期変動額									
剰余金の配当			△174,117		△174,117				△174,117
親会社株主に帰属する 当期純利益			425,918		425,918				425,918
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						78,230	7,389	85,620	85,620
当期変動額合計	-	-	251,800	-	251,800	78,230	7,389	85,620	337,421
当期末残高	506,000	285,430	8,084,974	△174,407	8,701,997	275,378	82,374	357,753	9,059,750

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,104,037	600,054
減価償却費	255,366	336,080
減損損失	-	26,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,008	△1,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,989	△5,201
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	△20,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,171	28,025
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,222	7,277
受取利息及び受取配当金	△10,797	△13,113
支払利息	39,093	41,383
社債発行費	2,859	-
固定資産除売却損益 (△は益)	1,933	26,950
売上債権の増減額 (△は増加)	△837,901	1,652,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△446,548	△210,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,962	△1,306,144
その他	262,819	△195,668
小計	652,215	966,479
利息及び配当金の受取額	10,145	12,235
利息の支払額	△39,529	△44,437
法人税等の支払額	△255,834	△511,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,995	423,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△120,202	△165,659
有形固定資産の売却による収入	363	-
投資有価証券の取得による支出	-	△850
無形固定資産の取得による支出	△1,556	-
その他	△25,501	△30,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,896	△197,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	97,140	-
社債の償還による支出	△220,000	△20,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	250,000
長期借入れによる収入	670,000	740,000
長期借入金の返済による支出	△708,275	△894,334
自己株式の取得による支出	△612	-
配当金の支払額	△48,075	△172,931
その他	△3,542	△4,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,365	△101,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,266	124,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,302	2,850,036
現金及び現金同等物の期末残高	2,850,036	2,974,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,811千円は、「損害賠償金」1,961千円、「その他」5,850千円として組替えております。

(連結範囲の変更に関する注記)

連結子会社であった櫻テクノ株式会社は、2024年11月25日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	8,704,703	4,138,475	105,274	12,948,454	—	12,948,454
一定の期間にわたり移転 される財	13,458	—	—	13,458	—	13,458
顧客との契約から生じる 収益	8,718,161	4,138,475	105,274	12,961,912	—	12,961,912
その他の収益	—	—	391,807	391,807	—	391,807
外部顧客への売上高	8,718,161	4,138,475	497,081	13,353,719	—	13,353,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,718,161	4,138,475	497,081	13,353,719	—	13,353,719
セグメント利益	871,984	521,622	91,416	1,485,023	△348,460	1,136,563
その他の項目						
減価償却費	42,180	112,726	87,964	242,871	12,495	255,366

(注) 1 セグメント利益の調整額△348,460千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	6,822,310	4,760,152	100,321	11,682,784	—	11,682,784
一定の期間にわたり移転 される財	17,361	89,510	—	106,871	—	106,871
顧客との契約から生じる 収益	6,839,672	4,849,662	100,321	11,789,656	—	11,789,656
その他の収益	—	—	398,814	398,814	—	398,814
外部顧客への売上高	6,839,672	4,849,662	499,135	12,188,471	—	12,188,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,839,672	4,849,662	499,135	12,188,471	—	12,188,471
セグメント利益	344,215	640,883	103,471	1,088,570	△444,838	643,732
その他の項目						
減価償却費	43,206	192,007	86,481	321,695	14,385	336,080

- (注) 1 セグメント利益の調整額△444,838千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,508.50円	4,682.91円
1株当たり当期純利益	379.11円	220.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	733,503	425,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	733,503	425,918
普通株式の期中平均株式数(株)	1,934,788	1,934,642

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,722,329	9,059,750
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,722,329	9,059,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,934,642	1,934,642

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。